

2021年度 第1四半期報告の概要

2021年8月6日

明治安田生命保険相互会社



I.	2021年度 第1四半期報告のポイント	P.2
II.	明治安田生命グループの業績	P.3
III.	明治安田生命単体の業績	P.6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.12
V.	業績見通し	P.13
VI.	新型コロナウイルス感染症の拡大に対する当社の対応	P.14

グループ保険料
6,918億円

前年同期比 : 440億円増 (+6.8%)

- 明治安田生命単体の外貨建て一時払保険の販売量増加が主な要因

グループ基礎利益
1,279億円

前年同期比 : 133億円増 (+11.7%)

- 明治安田生命単体の利息及び配当金等収入の増加が主な要因

オンバランス自己資本
39,509億円

前年度末差 : 454億円増

連結ソルベンシー・マージン比率
1,130.5%

前年度末差 : 22.0ポイント減

- 健全性を示す両指標とも、引き続き高い水準を維持

業績見通し

グループ・単体ともに「増収・減益」の見通し
(2020年度決算報告時から変更なし)

1. グループ保険料

■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
グループ保険料 (注1)	6,478	6,918	+6.8%
明治安田生命単体	5,629	6,033	+7.2%
海外保険事業等 (注2)	849	885	+4.2%
うちスタンコープ社	781	820	+5.0%

■ グループ保険料は、明治安田生命単体の外貨建て一時払保険の販売量増加を主因として、6,918億円と前年同期から6.8%の増収

■ グループ保険料の推移

(億円)



(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

2. グループ基礎利益

■ グループ基礎利益の状況

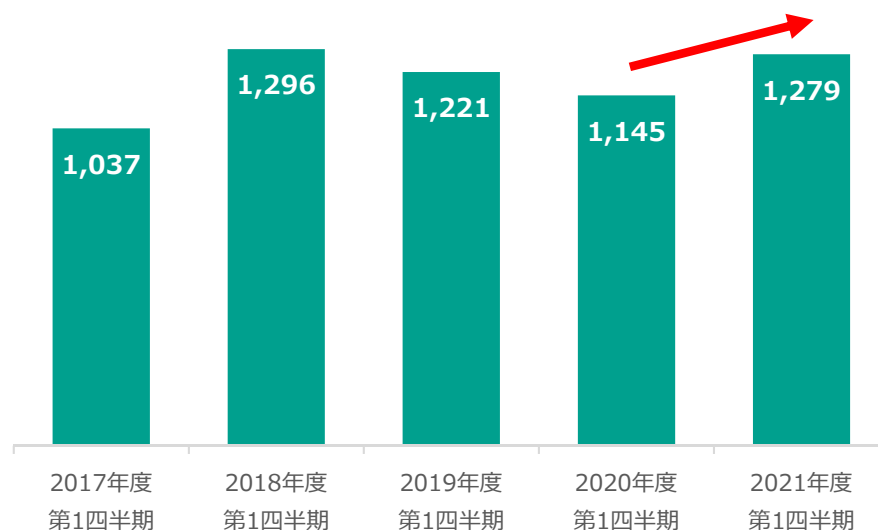
(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
グループ基礎利益 (注1)	1,145	1,279	+11.7%
うち明治安田生命単体	1,006	1,265	+25.7%
うち海外保険事業等 (注2)	160	74	△53.3%
うちスタンコープ社	121	37	△69.2%

■ グループ基礎利益は、明治安田生命単体の利息及び配当金等収入の増加を主因として、1,279億円と前年同期から11.7%の増益

■ グループ基礎利益の推移

(億円)



(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

Ⅱ. 明治安田生命グループの業績

3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

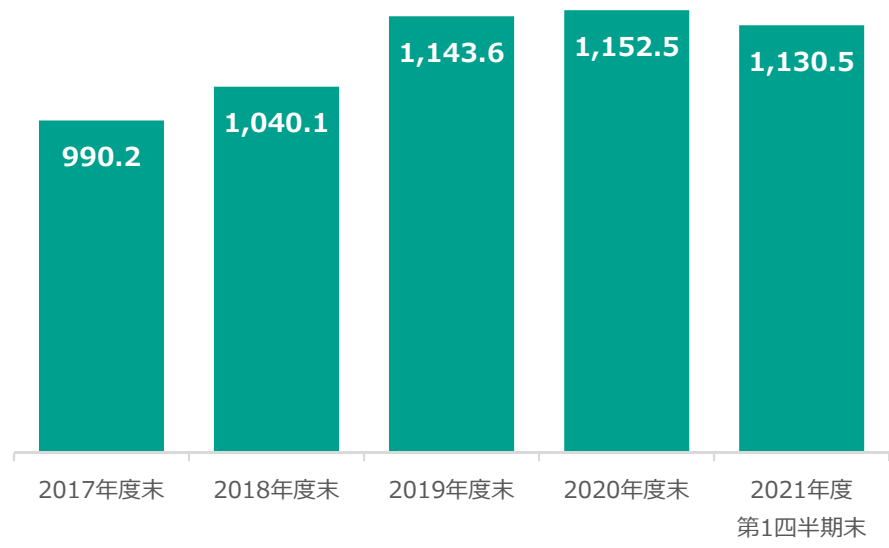
(単位：%)

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注)	1,152.5	1,130.5	△22.0 ^{ポイント}

■ 連結ソルベンシー・マージン比率は、金融環境の変動等の影響により、1,130.5%と前年度末から22.0ポイント減少したものの、引き続き高い健全性を維持

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(%)



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

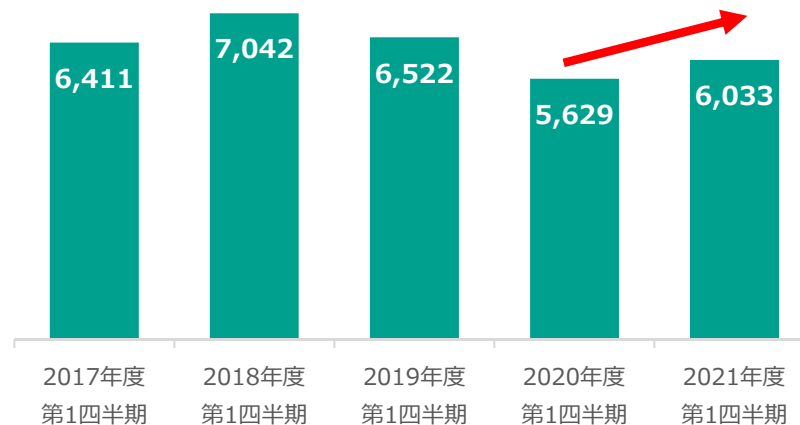
(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
保険料等収入	5,629	6,033	+7.2%
うち個人保険・個人年金保険	3,670	3,971	+8.2%
うち営業職員チャンネル	3,088	3,236	+4.8%
うち銀行窓販チャンネル	485	638	+31.6%
うち団体保険	658	716	+8.9%
うち団体年金保険	1,184	1,245	+5.2%

■ 保険料等収入は、銀行窓販チャンネルをはじめとした外貨建て一時払保険の販売量増加を主因として、6,033億円と前年同期から7.2%の増収

■ 保険料等収入の推移

(億円)



2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：億円）

	2019年度 第1四半期 【参考】	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比 (2019年同期比)
新契約年換算保険料	243	156	271	+73.8% (+11.3%)
うち営業職員チャネル	212	132	237	+79.0% (+12.0%)
うち銀行窓販チャネル	27	20	30	+51.7% (+11.3%)
うち保障性商品 (注1)	113	88	155	+75.2% (+36.9%)
第三分野新契約年換算保険料 (注2)	95	58	111	+90.1% (+16.9%)

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：億円）

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,952	21,892	△0.3%
うち保障性商品 (注1)	7,534	7,517	△0.2%
第三分野保有契約年換算保険料 (注2)	4,588	4,623	+0.8%

■ 新契約年換算保険料は、対面営業を自粛していた前年同期から73.8%の増加と、大きく回復。コロナ禍前の2019年同期から11.3%の増加

■ 保有契約年換算保険料は、前年度末から0.3%の減少。第三分野保有契約年換算保険料は、前年度末から0.8%の増加

(注1) ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険、ケガ保険、定期保険等を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

■ 基礎利益の状況

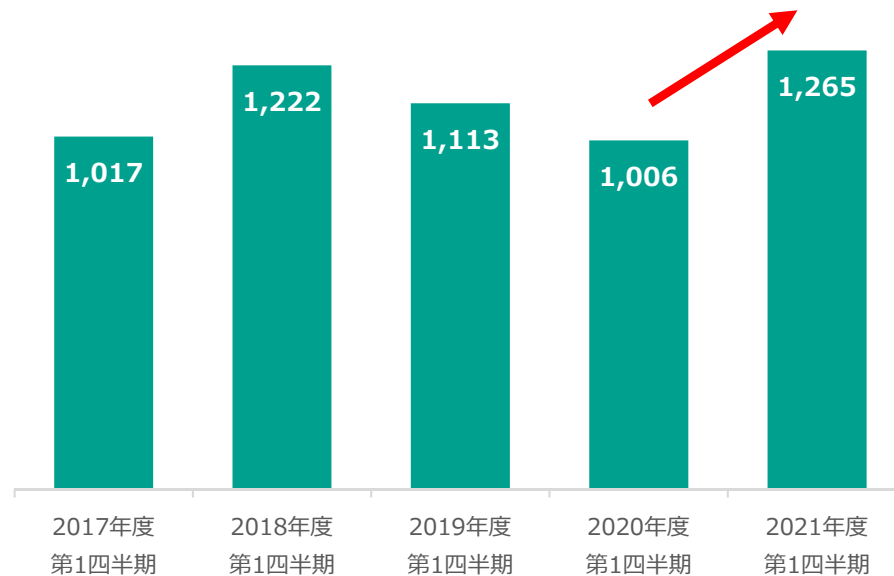
(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比
基礎利益	1,006	1,265	+25.7%

■ 基礎利益は、利息及び配当金等収入の増加を主因として、1,265億円と前年同期から25.7%の増益

■ 基礎利益の推移

(億円)



4. 健全性指標

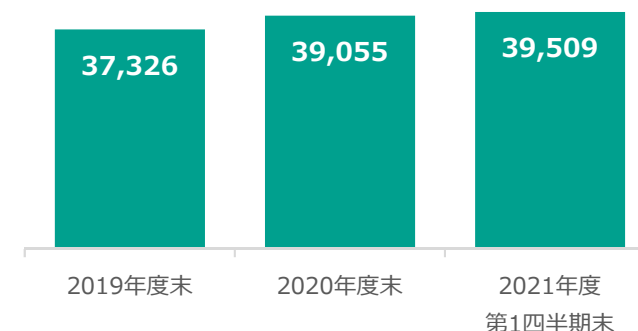
■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 (注1)	39,055	39,509	+454

■ オンバランス自己資本の推移

(億円)



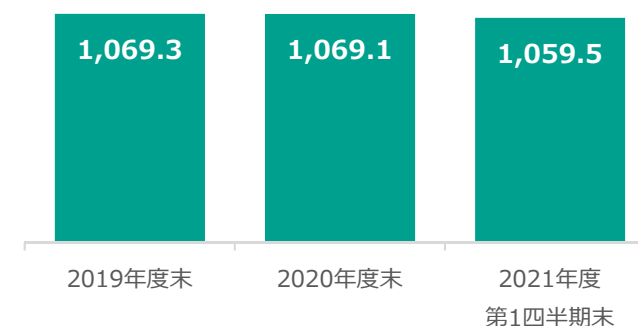
■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率 (注2)	1,069.1	1,059.5	△9.6 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,221	89,153	+931
リスクの合計額 (B)	16,503	16,828	+324

■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(%)



■ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末差
実質純資産額	106,847	107,151	+304
一般勘定資産に対する比率	25.5	25.5	±0.0 ^{ポイント}

(注1) 資本性が比較的強いと考えられる部分に
限定した内部留保、外部調達資本等

(注2) ソルベンシー・マージン比率 =
(A) / (1/2 × (B)) × 100

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度 第1四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	65,224	66,417	+1,192
うち時価のある有価証券 (注1) (注2)	59,536	60,653	+1,117
うち公社債	22,601	22,919	+318
うち国内株式	29,794	29,396	△398
うち外国証券	6,045	6,929	+883
うち不動産	5,758	5,801	+43

■ 一般勘定資産全体の含み損益は、米国金利の低下により外国証券の含み益が増加したこと等により、6兆6,417億円と前年度末から1,192億円の増加

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2020年度末	2021年度 第1四半期末 (注3)
T O P I Xベース	670ポイント程度	680ポイント程度

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 「国内株式」については、2021年度第1四半期末は、期末日における市場価格等に基づいて算出。なお、2020年度末は期末前1か月の市場価格の平均等に基づいて算出

(注3) 日経平均株価ベースでは10,100円程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

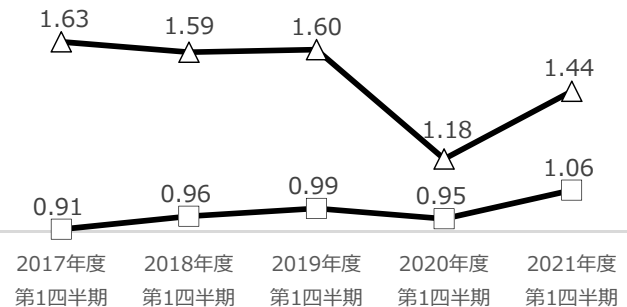
	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	0.95	1.06	+0.11 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	1.18	1.44	+0.26 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.0	95.5	+0.5 ^{ポイント}
25月目総合継続率	88.7	89.7	+1.0 ^{ポイント}
61月目総合継続率	71.4	71.1	△0.3 ^{ポイント}

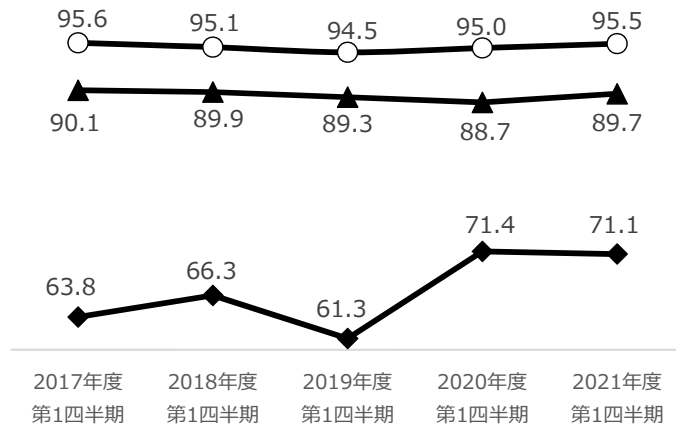
■ 解約・失効・減額率の推移（％）

□個人保険・個人年金保険 △うち主力商品



■ 総合継続率の推移（％）

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



■ 契約クオリティを示す指標は、引き続き良好に推移

■ 解約・失効・減額率は、前年同期を上回るものの、主力商品はコロナ禍以前の2019年同期より良好な水準となっており、依然として低位な水準を維持

■ 総合継続率は、全回次ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	前年同期比 (注2)
保険料等収入	781	820	+5.0%
基礎利益相当額 (注3)	121	37	△69.2%
当期純利益	78	△1	-

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月分

(注2) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+3.2%、基礎利益相当額△69.7%

(注3) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

※2020年度第1四半期は2020年3月末の為替レート（1米ドル=108.83円）、
2021年度第1四半期は2021年3月末の為替レート（1米ドル=110.71円）で円換算

■ 保険料等収入は、主力事業の団体保険が新契約・既契約の更新ともに好調であったことにより、820億円と前年同期から5.0%の増収

■ 基礎利益相当額は、新型コロナウイルス感染症による死亡者数増加に伴う保険金等支払いの増加の影響が大きく、37億円と前年同期から69.2%の減益

2021年度業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2021年度 見通し	前年度比	2020年度 実績
グループ保険料 (注1)	27,800億円程度	増加 (104%)	26,693億円
うち明治安田生命単体	24,400億円程度	増加 (104%)	23,521億円
うちスタンコープ社	3,100億円程度	増加 (105%)	2,956億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2021年度 見通し	前年度比	2020年度 実績
グループ基礎利益 (注2)	5,200億円程度	減少 (90%)	5,798億円
うち明治安田生命単体	5,000億円程度	減少 (91%)	5,502億円
うちスタンコープ社	240億円程度	減少 (71%)	340億円

■ 2021年度業績見通しは、2020年度決算報告時から変更なし

■ グループ保険料は、一時払商品を含めた販売量回復等により「増収」となる見通し

■ グループ基礎利益は、コロナ禍が継続する状況下において「減益」となる見通しであるものの、引き続き明治安田生命単体では5,000億円台の水準を維持する見通し

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

当社の主な取組み、特別取扱いの申込状況・保険金等の支払状況

■ 当社の主な取組み

**お客さま対応
について**

特別取扱い等の実施

- 緊急事態宣言対象地域のご契約に対する保険料払込猶予期間延長の特別取扱い
- 新型コロナを原因とした死亡・高度障害に対する災害死亡保険金等のお支払い
- 臨時施設（ホテル等）または自宅で療養の場合も入院給付金等をお支払い（みなし入院）

非対面アクセスの充実

- スマートフォン・PC等で、給付金請求・住所変更等の各種お手続きや、生命保険の新規のご契約手続きが“いつでもどこでも”可能に

新型コロナワクチン職場接種の実施 NEW

- 新型コロナワクチン職場接種を、1都3県をはじめ、一部地域で実施。なお、お客さまにご安心いただけるよう、お客さま対応を行なう営業職員等や、保険金支払い等の基幹業務を担う従業員への接種を優先的に実施

**従業員への対応
について**

テレワーク等の積極推進

- テレワーク・時差出勤等を積極的に推進するとともに、マスク着用等の感染予防策を徹底

■ 特別取扱いの申込状況（～2021年6月末） ■ 保険金等の支払状況（～2021年6月末）

	～2020年度	2021年度	合計
保険料払込猶予期間の延長 <small>(注1)</small>	1.3万件	0.08万件	1.38万件
新規契約者貸付に対する利息免除 <small>(注2)</small>	8.6万件	－	8.6万件

	～2020年度	2021年度	合計
死亡保険金	526件(31.5億円)	329件(20.9億円)	855件(52.5億円)
入院給付金	8,060件(9.8億円)	6,524件(7.5億円)	14,584件(17.3億円)
みなし入院	5,145件(5.1億円)	5,058件(5.0億円)	10,203件(10.2億円)

(注1) 保険料払込猶予期間の延長は最長6カ月 (注2) 受付期間は2020年6月30日まで